

経営比較分析表

福島県 南相馬市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.07	83.49	3,051

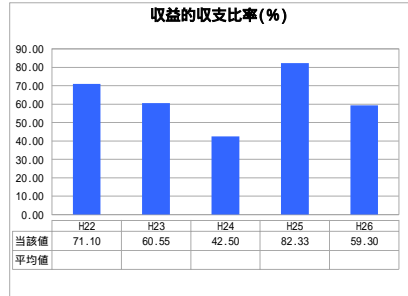
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
64,539	398.58	161.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,894	5.89	661.12

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



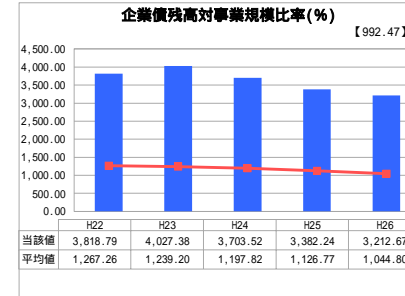
「単年度の収支」



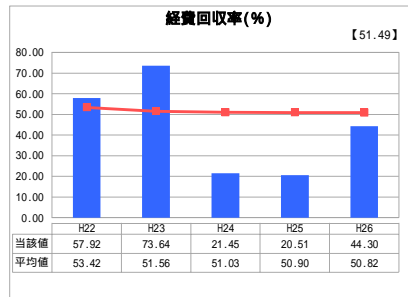
「累積欠損」



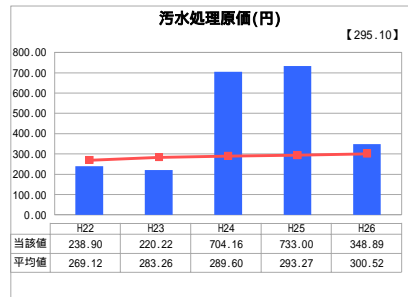
「支払能力」



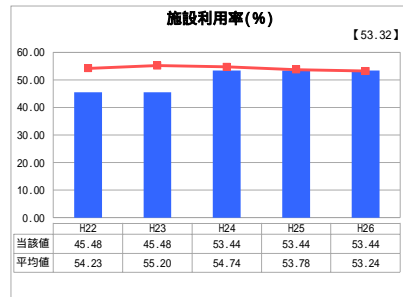
「債務残高」



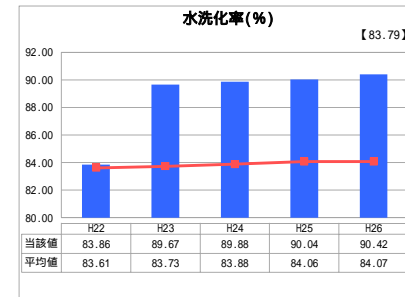
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

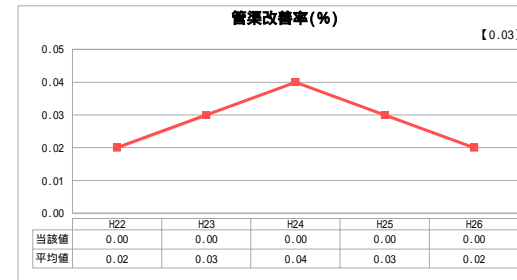
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、59.30%で赤字である。ただし、平成25年度は災害復旧事業に係る過年度国庫補助金を諸収入(雑入)として収入しているため、収支が改善されている。
 企業債残高対事業規模比率は、平成26年度3,212.67%であるものの、年々減少している。今後とも企業債残高の圧縮に努め、あわせて、東日本大震災の影響により先送りしている料金改定について実施時期の検討をしていく。
 経費回収率は、44.30%と平均よりやや低いが、前年度(20.51%)より上がっている。汚水処理原価についても、平均とほぼ同等の金額(348.89円)となっており、前年度(733.00円)より下がっている。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率は0%である。

全体総括

当市では、東日本大震災と東京電力の原発事故により、いまだに一部の地区において避難指示が継続されている。
 そのような状況の中で、想定していなかった復旧に係る事業を行うことにより、一時的に財政状況が悪化した。経費回収率の上昇・企業債残高対事業規模比率の低下など、徐々に回復の傾向を示している。今後も引き続き経営状況を改善させるよう努める必要がある。具体的には、料金改定の実施時期の検討、農業集排事業と公共下水道事業の統合検討、農業集排事業の企業会計化があげられる。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。